

(証券コード 2168)  
平成24年8月6日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
株式会社パソナグループ  
代表取締役 南 部 靖 之  
グループ代表兼社長

## 第5期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第5期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討のうえ、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年8月20日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年8月21日（火曜日）午後1時
2. 場 所 東京都千代田区大手町二丁目6番4号  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

### 3. 会議の目的事項

#### 【報告事項】

1. 第5期（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第5期（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）計算書類報告の件

#### 【決議事項】

第1号議案 取締役13名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

### 4. 議決権の行使に関する事項

代理人による議決権の行使は、議決権を有する他の株主に委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.pasonagroup.co.jp>) に掲載させていただきます。
  - ◎ 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主さまにおかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 第 5 期 事 業 報 告

(平成23年 6月 1日から)  
(平成24年 5月 31日まで)

### I. 企業集団の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過およびその成果

##### 全般的概況

足元の日本経済は復興需要が牽引し、設備投資などに持ち直しの動きが見られ緩やかな回復を辿っている一方で、欧州債務危機の再燃などにより先行きの不透明感が続いています。

このような環境のなか当社グループでは、インソーシング（委託・請負）において、地方自治体の若年層就労支援や被災者就労支援などの緊急雇用案件に加えて、行政の事務代行などの受託も増加しました。民間企業においても受付・総務・経理などの受託が増加したうえ、ノウハウを活かし、業務を外部に集約化（センター化）するなどの提案も進めたことから、インソーシングは大幅な増収となりました。またプレース&サーチ（人材紹介）も、IT関連やメディカル業界を中心に正社員採用が活発化して大幅に伸長したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）も企業の海外展開に伴う現地人材の需要増大に加えて、人材派遣や給与計算などのアウトソーシングサービスも伸長したことにより増収となりました。

一方、エキスパートサービス（人材派遣）は、厚生労働省による派遣職種適正化推進の影響で企業の派遣需要が抑制されたことや、派遣からインソーシングへの移行を戦略的に推進したこともあり、長期稼働者数は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は181,498百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

利益面では、インソーシングやプレース&サーチの増収が寄与する一方で、インソーシングにおいて地方自治体案件や新規案件の増加により粗利率が低下した影響もあり、連結売上総利益は33,805百万円（前連結会計年度比0.7%増）に留まりました。また震災以降、大阪への機能分散などグループ全体のリスクマネジメントを強化したほか、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業拡大に向けた先行投資、将来を見据えた地域活性化事業への注力などから販管費が増加し、連結営業利益は1,964百万円（前連結会計年度比19.2%減）、連結経常利益は2,091百万円（前連結会計年度比18.7%減）と共に減少しました。

連結当期純利益は29百万円（前連結会計年度比92.9%減）と、法人税率の引き下げにより法人税等調整額が膨らんだことや、少数株主利益が増加したことなどから、大幅な減益となりました。

## 事業別の状況（セグメント間取引消去前）

### HRソリューション

#### エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 156,028百万円 営業利益 2,211百万円

[エキスパートサービス、インソーシング、HRコンサルティング]

売上高 151,008百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、厚生労働省による派遣職種適正化推進の影響などにより企業の派遣需要が抑制されたことや、派遣からインソーシングへの移行を戦略的に推進したこともあり、長期稼働者数が減少しました。結果、売上高は122,491百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、官公庁・地方自治体等の若年層就労支援事業や被災者就労支援事業などの緊急雇用案件に加えて、総務・事務センターや行政の窓口業務などの受託も増加しました。また、平成15年より農業分野の雇用創出に取り組み、昨年12月に設立した株式会社パソナ農援隊が行っている地方での農業人材育成事業などの受託も堅調に推移しました。一方、民間企業においても受付・総務・経理などの受託が増加したほか、多様化するニーズに応えるため、クライアントの内部業務の外部集約化（センター化）提案などを行い、インソーシングの売上高は26,748百万円（前連結会計年度比63.4%増）と大幅に増加しました。

以上の結果、セグメントの売上高は151,008百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

[プレス&サーチ（人材紹介）] 売上高 2,692百万円

IT関連やメディカル業界を中心に正社員採用が活発化したことに加え、企業のグローバル化に伴う国内求人が増加したことにより、売上高は2,692百万円（前連結会計年度比46.8%増）と大幅に伸長しました。

[グローバルソーシング (海外人材サービス)] 売上高 2,327百万円

企業の海外シフトに伴い台湾、インド、中国などアジアを中心に現地での人材紹介が増加したほか、人材派遣や給与計算等のアウトソーシングサービスも伸長しました。また、当連結会計年度は海外ネットワークの拡張に注力し、平成23年10月にインド5拠点目となるグルガオン支店を開設、11月には韓国初の拠点を、12月には米国にテキサス支店を開設し北米10都市体制としました。さらに今年1月、インドネシアに進出し、加えて上海に「ペイロールセンター」を開設して海外駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスを開始し、サービス面も拡充しました。結果、海外拠点は10ヶ国34ヶ所となり、グローバルソーシングの売上高は2,327百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

当セグメントの利益については、インソーシングにおいて、下期にかけて復興需要の立ち上がりに伴い被災者向けの就労支援事業が本格化したことや、スタート時に一時的に原価が膨らむ傾向にある新規案件の増加などが相俟って粗利率が低下したものの、インソーシングやプレース&サーチの大幅増収により売上総利益が増加し、営業利益は2,211百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

**アウトプレースメント (再就職支援)** 売上高 9,594百万円 営業利益 834百万円

新規受注は前連結会計年度比マイナスとなったものの、下期にかけては経営環境悪化に伴う雇用調整や、生産拠点の海外移転などによる需要の増加が見られました。また、次期以降の需要増を見据え、人員の拡充と拠点開設を先行的に行いました。結果、売上高は9,594百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は834百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

**アウトソーシング** 売上高 14,959百万円 営業利益 2,479百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスメニューを拡充しました。また、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント (CRM) 事業」において、企業の顧客から直接収入を得るパーソナル事業等の新規サービスにも注力した結果、売上高は14,959百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は2,479百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

## ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 3,732百万円 営業利益 42百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、学童保育事業や節電の影響による臨時託児所の受託が増加したことなどから増収となりました。またシェアードにおいて、グループのリスクマネジメント強化の一環としてシステム対応によるコストが膨らみ、結果、当セグメントの売上高は3,732百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は42百万円（前連結会計年度比68.2%減）となりました。

### 2. 資金調達の状況

当連結会計年度においては、主に株式取得のための資金として、金融機関から長期借入により5,600百万円の資金調達を行いました。

### 3. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の主なものは、新規拠点の開設およびリース資産として912百万円、新基幹業務システム開発などのソフトウェアとして514百万円であります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	建物・ 工具器具備品、 リース資産	土地	ソフトウェア	計
エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシ ング(委託・請負)他	344	—	149	493
アウトプレースメント (再就職支援)	48	—	13	62
アウトソーシング	153	—	276	429
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	67	—	74	142
全社	297	25	1	325
計	912	25	514	1,452

#### 4. 重要な組織再編等

当社は、平成24年1月6日の取締役会において、伊藤忠商事株式会社のグループ会社であるキャプラン株式会社の85.51%の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。なお、平成24年3月23日の取締役会において、キャプラン株式会社の全株式を取得することを決議し、3月28日付で同社を完全子会社としております。

また、当社は、平成24年3月29日の取締役会において、三菱商事株式会社の完全子会社であるビーウィズ株式会社の60%の株式を取得して平成24年5月より当社と三菱商事株式会社による共同経営体制とすることを決議し、5月1日付で同社を子会社としております。

#### 5. 財産および損益の状況の推移

区 分	第2期	第3期	第4期	第5期
	自平成20年6月1日 至平成21年5月31日	自平成21年6月1日 至平成22年5月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日	(当連結会計年度) 自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売 上 高(百万円)	218,699	183,515	178,806	181,498
営 業 利 益(百万円)	2,850	3,660	2,432	1,964
経 常 利 益(百万円)	3,361	4,044	2,571	2,091
当 期 純 利 益(百万円)	312	204	412	29
1株当たり当期純利益(円)	834.30	564.99	1,101.88	78.78
総 資 産 額(百万円)	55,468	52,269	60,564	70,889
純 資 産 額(百万円)	25,148	24,979	25,642	26,295
1株当たり純資産額(円)	54,751.17	55,243.50	56,086.32	54,853.94

当連結会計年度の営業成績につきましては、「Ⅰ. 企業集団の現況に関する事項」の「1. 事業の経過およびその成果」に記載のとおりです。

## 6. 対処すべき課題

変化とスピードが要求される経営環境において、顧客企業の国際競争力強化や成長をサポートし、組織のパフォーマンスを最大化するために、業務プロセス効率化のコンサルティングやアウトソーシングの受託、海外進出のためのサポートなどをさらに強化すべく、以下を次期の重点戦略として掲げております。

### ① ソリューションサービスの強化

当連結会計年度において、当社グループでは多様化する顧客ニーズに対応する体制強化のためM&Aを積極的に推進しました。昨年12月には翻訳・通訳等の人材サービスを行う株式会社国際交流センターを、今年3月には伊藤忠商事や日本航空のグループ会社であるキャプラン株式会社、4月には安川電機の派遣子会社である株式会社安川ビジネススタッフを新たに子会社化しました。次期はこれら新子会社とグループシナジーの最大化を図り、企業のグローバル展開に伴う、外国語サービスの拡大や、研修事業の強化、更なる専門人材の育成に注力し、企業の多様化する人材ニーズに応えてまいります。

またコンタクトセンター事業やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を中心とするビーウィズ株式会社の株式を今年5月に取得し、三菱商事との共同経営体制といたしました。これによって派遣からインソーシング、インソーシングからアウトソーシング（BPO）など様々な移行スキームへの対応が可能になり、人材活用コンサルティングの提案領域を拡張し、更なるソリューション提案力の強化を図ってまいります。

### ② パブリック（自治体）へ向けた戦略強化

当連結会計年度は若年層や被災者の就労支援など緊急雇用案件に注力したほか、グローバル人材の育成事業として当社グループの海外ネットワークを使った教育プログラムの提案、在宅ワークの推進など、地方自治体との実績作りとノウハウの蓄積に重点をおきました。次期はさらに業務領域の拡大を目指し、行政事務代行の受託や提案営業の強化を図ってまいります。また、収益管理や案件の付加価値向上に努め、収益力の強化を目指してまいります。



### ③ グローバル事業の深耕・拡大

当連結会計年度は海外のサービスエリアを拡大し、韓国、インドネシアに進出したほか、拠点の拡充や上海にペイロールセンターも開設し、日系企業の海外進出の加速に対応し、ネットワークの強化とサービスメニューの拡充に注力しました。次期については、新設拠点において早期の顧客基盤確立を進めるとともに、地域別のニーズやマーケット状況を見据えたマネジメントに重点をおいてまいります。またサービス面でも、キャプラン株式会社が導入支援を行っているタレントマネジメントシステム（人材一元管理支援システム）などのツールやグローバル教育研修メニューなどを新たに加え、企業のグローバル人材の最適配置へ向けたコンサルティングや研修事業も強化してまいります。

そして、日系企業の海外進出のための人材需要から、現地マネジメント層の拡充など質の需要への変化に対応するため、海外拠点間のクロスボーダーサービスも強化してまいります。

#### ※タレントマネジメントシステム（人材一元管理支援システム）

効果的な人材活用プロセス確立のため、人材の能力・スキルをはじめ、成果や潜在的な可能性までデータベース化し、可視化するシステム

## 7. 主要な事業内容（平成24年5月31日現在）

当社グループは、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)、アウトプレースメント(再就職支援)、アウトソーシングおよびその他の事業を行っております。

## 8. 主要な営業所（平成24年5月31日現在）

### (1) 当社

本店	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
グループ総合拠点	東京都千代田区大手町二丁目6番4号

### (2) 子会社

株式会社パソナ	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
株式会社ベネフィット・ワン	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
株式会社パソナテック	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
キャプラン株式会社	東京都港区南青山三丁目1番31号
ビーウィズ株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号
株式会社パソナソーシング	東京都千代田区大手町二丁目6番4号

## 9. 使用人の状況（平成24年5月31日現在）

セグメントの名称	人 数（名）
エキスパートサービス（人材派遣）、 インソーシング（委託・請負）他	3,112（709）
アウトプレースメント（再就職支援）	491（73）
アウトソーシング	561（176）
ライフソリューション、 パブリックソリューション、シェアード	145（104）
全社	143（25）
合計	4,452（1,087）

（注） 使用人数は全連結会社の就労人員の合計であり、臨時使用人数は当連結会計年度の平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。

## 10. 主要な借入先（平成24年5月31日現在）

借 入 先	借入金残高（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,100
株式会社りそな銀行	1,100

## 11. 重要な子会社の状況（平成24年5月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社パソナ	3,000百万円	100.00%	人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援
株式会社ベネフィット・ワン	1,516百万円	52.02%	福利厚生代行サービス
株式会社パソナテック	480百万円	100.00%	人材派遣、委託・請負、人材紹介
キャプラン株式会社	350百万円	100.00%	人材派遣、委託・請負、人材紹介、教育研修
ビーウィズ株式会社	300百万円	60.00%	コンタクトセンター、ビジネスプロセスのアウトソーシング
株式会社パソナソーシング	30百万円	96.77%	人材派遣、委託・請負、人材紹介、福祉介護サービス

## 12. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## Ⅱ. 当社の会社役員に関する事項

### 1. 取締役および監査役の状況（平成24年5月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役 グループ代表兼社長	南 部 靖 之		株式会社パソナ 代表取締役会長
取締役会長	竹 中 平 蔵		慶応義塾大学教授
取 締 役 (専務執行役員)	深 澤 旬 子	人事部・広報室・ 企画制作室担当兼 社会貢献室長	株式会社パソナハートフル 代表取締役社長
取 締 役 (専務執行役員)	山 本 絹 子	事業開発部担当	
取 締 役 (専務執行役員)	若 本 博 隆	経営企画部長	
取 締 役 (常務執行役員)	仲 瀬 裕 子 (本名：坂田裕子)	財務経理部・I R 室担当	
取 締 役	佐 藤 司	国際業務室担当	株式会社パソナ 代表取締役社長
取 締 役	森 本 宏 一	情報システム企画 部担当	株式会社パソナテック 代表取締役会長 キャブラン株式会社 代表取締役社長
取 締 役	鈴 木 雅 子		株式会社ベネフィット・ワン 取締役副社長
取 締 役	渡 辺 尚		株式会社パソナ 取締役副社長COO
取 締 役	平 澤 創		株式会社フェイス 代表取締役社長 日本コロムビア株式会社 取締役会長 株式会社八創 代表取締役 株式会社ベネフィット・ワン 社外取締役
取 締 役	衛 藤 博 啓		安田不動産株式会社 社外監査役

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	肥 後 一 雄		
監 査 役	後 藤 健		株式会社ベネフィット・ワン 社外監査役
監 査 役	舩 橋 晴 雄		ケネディクス株式会社 社外監査役 第一生命保険株式会社 社外取締役 イーピーエス株式会社 社外監査役 シリウス・インスティテュー ト株式会社 代表取締役 株式会社日本雇用創出機構 社外監査役
監 査 役	松 浦 晃 一 郎		公益財団法人日仏会館 理事長

- (注) 1. 取締役平澤創、衛藤博啓の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役後藤健、舩橋晴雄、松浦晃一郎の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役平澤創、衛藤博啓及び監査役後藤健、舩橋晴雄、松浦晃一郎の5氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 平成23年8月18日開催の第4期定時株主総会において、松浦晃一郎氏が新たに監査役に選任され、就任しております。
5. 秋元勇巳氏は平成23年8月18日開催の第4期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任しております。
6. 代表取締役南部靖之氏は平成24年6月22日をもって日本コロムビア株式会社の社外取締役に就任しております。
7. 社外取締役衛藤博啓氏は平成24年3月29日をもってサッポロホールディングス株式会社の社外取締役に退任しております。
8. 社外監査役後藤健氏は平成24年6月28日をもってコムシスホールディングス株式会社の社外取締役に就任しております。
9. 社外監査役舩橋晴雄氏は平成23年12月22日をもってイーピーエス株式会社の社外監査役に就任しております。
10. 社外監査役後藤健氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 2. 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款または株主総会決議に基づく報酬	名 12	百万円 251	名 5	百万円 29	名 17	百万円 281	
計		251		29		281	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会において、年額600百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 上記は社外役員分を含めて記載しております。

## 3. その他株式会社の会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

### Ⅲ. 当社の社外役員に関する事項

#### 1. 社外役員の重要な兼職の状況等（平成24年5月31日現在）

区 分	氏 名	兼職先法人等名	兼職の内容	関係
社外取締役	平 澤 創	株式会社フェイス	代表取締役	—
		日本コロムビア株式会社	取締役会長	—
		株式会社八創	代表取締役	—
		株式会社ベネフィット・ワン	社外取締役	関係会社 取引先
	衛 藤 博 啓	安田不動産株式会社	社外監査役	—
社外監査役	後 藤 健	株式会社ベネフィット・ワン	社外監査役	関係会社 取引先
		ケネディクス株式会社	社外監査役	—
		第一生命保険株式会社	社外取締役	—
		イーピーエス株式会社	社外監査役	—
		シリウス・インスティテュート株式会社	代表取締役	—
	株式会社日本雇用創出機構	社外監査役	関係会社 取引先	
	松 浦 晃一郎	公益財団法人日仏会館	理 事 長	—

## 2. 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	平澤 創	当事業年度開催の取締役会16回のうち、14回に出席し、現在までの豊富な経験に基づく経営者の観点から、議案・審議等につき意見を積極的に述べております。
	衛藤 博啓	当事業年度開催の取締役会16回のうち、15回に出席し、現在までの豊富な経験に基づく経営者の観点から、議案・審議等につき意見を積極的に述べております。

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	後藤 健	当事業年度開催の取締役会16回のうち、15回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会15回の全ての回に出席し、取締役の職務執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき必要に応じ、意見を述べております。
	船橋 晴雄	当事業年度開催の取締役会16回のうち、14回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会15回のうち、13回に出席し、取締役の職務執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき必要に応じ、意見を述べております。
	松浦 晃一郎	監査役就任後に開催された当事業年度開催の取締役会14回のうち、11回に出席し、また、監査役会12回のうち、8回に出席し、取締役の職務執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき必要に応じ、意見を述べております。



### 3. 責任限定契約に関する事項

当社は定款に社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役全員及び社外監査役全員と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

#### ① 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金480万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

#### ② 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

### 4. 社外役員の報酬等の総額

	人 数	報酬等の額	子会社からの役員報酬
	名	百万円	百万円
社外役員の報酬等の総額等	6	26	6

### 5. 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

#### IV. 当社の株式に関する事項（平成24年5月31日現在）

##### 1. 上位10名の大株主の状況

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
南 部 靖 之	147,632	39.42
株式会社南部エンタープライズ	37,378	9.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 3	32,254	8.61
株式会社サンリオ	12,000	3.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	10,980	2.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 5	8,082	2.16
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペ ンション	6,962	1.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6,882	1.84
パソナグループ従業員持株会	5,796	1.55
株式会社メディカルアソシア	4,400	1.17

(注) 持株比率は、自己株式（42,401株）を控除して計算しております。

##### 2. 会社の株式に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 1,500,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 416,903株   |
| (3) 株主数      | 8,167名     |

## V. 当社の新株予約権等に関する事項（平成24年5月31日現在）

### 1. 新株予約権等の保有または交付状況

(1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する新株予約権等の内容の概要および保有人数

	新株予約権
株主総会の決議	平成17年8月25日
目的となる株式の種類	普通株式
発行価額	無償
行使価額	310,000円
新株予約権の数	510個
目的となる株式の数	510株
主な行使条件	(注2)
取得事由	(注3)
行使期間	自平成19年12月3日 至平成24年8月31日
取締役（社外役員を除く）	7名（390個）
社外取締役（社外役員に限る）	2名（60個）
監査役	0名

(注) 1. 平成19年8月22日開催の株式会社パナソニック定時株主総会において、当社を親会社として設立する株式移転が承認され、当該株式移転により、当社設立前に株式会社パナソニックが発行した新株予約権に代わり、当社新株予約権が交付されております。

① 「株主総会の決議」欄に記載されている日付は、株式会社パナソニックの株主総会で決議された日を記載しております。

② 「行使期間」欄の始期は、当社設立日であります。

2. 新株予約権者は、当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社又は当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。

新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。

3. ① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約又は当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権を無償で取得できる。
- ② 当社普通株式の東京証券取引所における終値が、行使価額の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて取得することができる。
- ③ その他、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部又は一部につき、行使できないものが生じたときは当該新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 当事業年度において交付した新株予約権

該当事項はありません。

2. その他当社の新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## VI. 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

当社は、会社法に基づく会計監査ならびに金融商品取引法に基づく財務諸表監査および内部統制監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### 2. 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等

- |                                  |        |
|----------------------------------|--------|
| ① 当事業年度にかかる会計監査人としての報酬等の額        | 49百万円  |
| ② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 100百万円 |
- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区別しておらず、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 上記②の金額は、国際財務報告基準（IFRS）への移行等についての助言・指導等の非監査業務の対価が含まれております。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

## **Ⅶ. 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制**

### **1. 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制**

- (1) 取締役が定められた企業行動憲章に基づき、法令・定款を遵守すること並びに企業理念に則った行動を取る様、取締役会及び経営会議等を通じて監視し、徹底を図る。
- (2) コンプライアンス委員会は、役職員の法令遵守に対する取組みの状況を点検し、必要な場合は整備し、また教育を行う等横断的に統括を行う。
- (3) コンプライアンス委員会の活動概要は四半期毎に取締役会に報告する。
- (4) 当社と利害関係を有しない社外取締役を選任し、取締役の相互監視・監督機能を強化することにより、適法性を確保する。
- (5) 常勤監査役並びに当社と利害関係を有しない社外監査役による監視を行う。
- (6) 取締役は、社外で実施されるコンプライアンスに関する各種セミナー等への出席を奨励する。

### **2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役の意思決定又は取締役に対する報告に用いる重要な文書の作成、保存及び廃棄については制定された文書管理規程に基づき、実行されるよう徹底を図る。

### **3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- (1) 危機管理について定められたリスクマネジメント規程により管理を行うとともに、役職員全員に危機管理マニュアルの概要を配布することにより徹底を図る。
- (2) 当社のリスクマネジメント体制における最高責任者はグループ代表とする。リスクに関する統括管理はリスクマネジメント委員会が行い、総務部の担当役付執行役員を全社のリスクに関する統括責任者として指名する。
- (3) リスクマネジメント委員会は、危機管理マニュアルに基づいて予め具体的なリスクを想定・分類し、有事の際には迅速且つ適切な情報伝達が行えるよう、整備を行っておく。
- (4) 内部監査室は、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

### **4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- (1) 各取締役の職務執行については、組織規程により業務分掌、職務権限が定められており、これにより責任の明確化並びに効率的な業務の遂行を図っていく。

- (2) 定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、常勤の取締役及び監査役が出席する経営会議において、業務執行に関する経営課題を審議する。
- (3) 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

## 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 企業行動憲章により定められている企業活動の根本理念を十分に理解させることにより、法令等遵守の意識の徹底を図る。
- (2) 内部監査室は、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
- (3) 内部通報制度を活用しやすくするために、通報先を社内だけでなく社外にも設け、通報者が通報先を選択出来る体制になっており、今後も制度の一層の充実を図っていく。
- (4) コンプライアンス委員会、コンプライアンス室及び内部監査室は、平素より、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討し、必要な場合には取締役に報告、提案を行う。

## 6. 当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社において制定した企業行動憲章を、企業集団内においても適用し、企業活動の根本理念の共有と徹底を図る。
- (2) 子会社の取締役または監査役を当社から子会社に派遣し、取締役会への出席及び監査役による監査を通じて経営の状況を把握し、監督する。
- (3) 当社の内部監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を常勤取締役及び常勤監査役が出席する内部監査報告会に報告し、状況に応じて必要な管理を行う。
- (4) 財務報告の適正性確保のため、当社の内部統制委員会は内部統制委員会規程に基づき内部統制評価計画の策定、内部統制室が実施する内部統制評価のモニタリングを行い、内部統制報告書を作成し、取締役会へ提出する。
- (5) 当社グループ全体のコンプライアンス体制構築の一環として、グループ各社（上場会社を除く）の定める内部通報制度によりグループ各社の役職員も当社の社内通報先または社外通報先のいずれかに直接通報することが出来る体制とする。

**7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役室を設置し、監査役室の要員が専任の補助者として監査役の職務の補助を行う体制とする。

**8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の事前承認を得なければならないものとする。

**9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは定められた制度に基づき速やかに監査役に報告を行うことの徹底を図る。

また、内部通報制度により通報者より通報先へ通報があった場合、直ちに監査役へ報告されることとなっている。

**10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室、監査役室及び子会社監査役と連携を強め、必要に応じて随時意見交換会を開催する。

**11. 反社会的勢力を排除するための体制**

- (1) 当社は、「パソナグループ企業行動憲章」に基づき、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。
- (2) 不当要求等への対応を所管する部署を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、警察等関連機関とも連携し毅然と対応していく。



#### VIII. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め（会社法第459条第1項）があるときの権限の行使に関する方針

当社は、剰余金の配当等につきましては、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成24年5月期の年間配当金につきましては、平成24年7月13日の取締役会決議に基づき1株当たり1,000円といたします。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年5月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>49,417</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>31,949</b>
現金及び預金	22,763	買掛金	2,034
受取手形及び売掛金	22,379	短期借入金	3,105
有価証券	203	リース債	356
たな卸資産	391	未払金	3,688
繰延税金資産	1,045	未払費用	12,611
未収還付法人税等	284	未払法人税等	941
その他の他	2,411	未払消費税等	1,403
貸倒引当金	△ 61	前受収益	2,863
<b>固 定 資 産</b>	<b>21,471</b>	賞与引当金	1,969
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>7,009</b>	役員賞与引当金	16
建物	3,172	資産除去債	10
土地	1,321	その他の他	2,948
リース資産	1,810	<b>固 定 負 債</b>	<b>12,644</b>
その他の他	705	長期借入金	8,262
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>7,702</b>	リース債	1,489
のれん	4,292	繰延税金負債	423
ソフトウェア	2,367	退職給付引当金	1,164
リース資産	67	資産除去債	796
顧客関係資産	799	その他の他	508
その他の他	176	<b>負 債 合 計</b>	<b>44,593</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,759</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	1,132	<b>株 主 資 本</b>	<b>20,636</b>
長期貸付金	182	資本金	5,000
繰延税金資産	394	資本剰余金	6,054
敷金及び保証金	4,570	利益剰余金	13,075
その他の他	845	自己株式	△ 3,493
貸倒引当金	△ 25	その他の包括利益累計額	△ 93
投資損失引当金	△ 340	その他有価証券評価差額金	40
<b>資 産 合 計</b>	<b>70,889</b>	為替換算調整勘定	△ 134
		少数株主持分	5,752
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>26,295</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>70,889</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成23年6月1日から  
平成24年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I. 売 上 高	181,498
II. 売 上 原 価	147,693
III. 売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費	33,805 31,840
IV. 営 業 外 収 益 受 取 利 息 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 補 助 金 収 入 保 険 解 約 返 戻 金 そ の 他	1,964 13 40 196 4 127
V. 営 業 外 費 用 支 払 利 息 コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ そ の 他	256 152 44 59
VI. 特 別 利 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 固 定 資 産 受 贈 益	2,091 116 58
VII. 特 別 損 失 固 定 資 産 除 売 却 損 持 分 変 動 損 失	175 44 2
税金等調整前当期純利益	2,218
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	1,406 24
少数株主損益調整前当期純利益	788
少 数 株 主 利 益	758
当 期 純 利 益	29

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年6月1日から)  
(平成24年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成23年6月1日残高	5,000	6,054	13,425	△3,493	20,986
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 374	—	△ 374
当期純利益	—	—	29	—	29
連結範囲の変動	—	—	△ 4	—	△ 4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 349	—	△ 349
平成24年5月31日残高	5,000	6,054	13,075	△3,493	20,636

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
平成23年6月1日残高	135	△ 117	17	4,637	25,642
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 374
当期純利益	—	—	—	—	29
連結範囲の変動	—	—	—	—	△ 4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 94	△ 16	△ 111	1,114	1,003
連結会計年度中の変動額合計	△ 94	△ 16	△ 111	1,114	653
平成24年5月31日残高	40	△ 134	△ 93	5,752	26,295

## 【連結注記表】

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 34社

<ul style="list-style-type: none"><li>・株式会社パソナ</li><li>・株式会社ベネフィット・ワン</li><li>・株式会社パソナテック</li><li>・キャブラン株式会社</li><li>・ビーウィズ株式会社</li><li>・株式会社パソナドットタンク</li><li>・株式会社パソナCIO</li><li>・株式会社日本雇用創出機構</li><li>・株式会社パソナ農援隊</li><li>・株式会社パソナエンパワー</li><li>・株式会社パソナフォーチュン</li><li>・株式会社パソナマーケティング</li><li>・株式会社安川ビジネススタッフ</li><li>・株式会社パソナ岡山</li><li>・株式会社パソナフオスター</li><li>・株式会社パソナソーシング</li><li>・株式会社パソナエンジニアリング</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式会社国際交流センター</li><li>・株式会社パソナロジコム</li><li>・株式会社パソナハートフル</li><li>・株式会社ケーアイエス</li><li>・株式会社ベネフィットワンソリューションズ</li><li>・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED</li><li>・Pasona NA, Inc.</li><li>・PT Pasona HR Indonesia</li><li>・Pasona Taiwan Co., Ltd.</li><li>・PASONA ASIA CO., LIMITED</li><li>・Pasona Singapore Pte. Ltd.</li><li>・Pasona Korea Co., Ltd.</li><li>・PASONA CANADA, INC.</li><li>・Pasona Education Co. Limited</li><li>・Pasona MIC, Inc.</li><li>・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.</li><li>・MGR Search and Selection CO., LTD.</li></ul>
---	---

- (注) 1. Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. は、清算手続き中であり、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。
2. 株式会社関東雇用創出機構は当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。
3. 株式会社パソナ農援隊、PT Pasona HR Indonesia、Pasona Korea Co., Ltd. を新たに設立し、連結の範囲に含めております。
4. 株式会社パソナeプロフェッショナルは商号を株式会社パソナマーケティングに変更しております。
5. 株式会社関西雇用創出機構は商号を株式会社日本雇用創出機構に変更しております。
6. 株式会社国際交流センター、キャブラン株式会社、株式会社安川ビジネススタッフ、ビーウィズ株式会社、株式会社ベネフィットワンソリューションズについては、株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。なお、キャブラン株式会社、株式会社安川ビジネススタッフ、ビーウィズ株式会社、株式会社ベネフィットワンソリューションズについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

### 非連結子会社

(1) 非連結子会社の数 7社

(2) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

- (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 7社
- (2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品 主に移動平均法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物（附属設備を除く） 定額法
- ・その他の有形固定資産 主に定率法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

顧客関係資産 その効果の発現する期間（10年）に基づく定額法

#### ③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用（40百万円）として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

⑤ 投資損失引当金

市場性のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（2～10年）を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 4. 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等」の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



(連結貸借対照表に関する注記)  
有形固定資産の減価償却累計額

5,457百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	1,000円	平成23年 5月31日	平成23年 8月19日

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	1,000円	平成24年 5月31日	平成24年 8月22日

4. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			
			当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度期末株式数
当 社	平成16年 新株予約権	普通株式	2,843	—	2,843	—
	平成17年 新株予約権	普通株式	3,832	—	128	3,704
計			6,675	—	2,971	3,704

- (注) 1. 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少は、主に行使期間の満了に基づく失効によるものであります。  
2. 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少は、勤務条件に基づく失効によるものであります。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図る一方で金融機関からの借入も行っております。また、資金運用については、その対象を十分な流動性を有する安全性の高い短期の預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、大半が取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている有価証券も一部ございます。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、各社の社内規程に従い、期日・残高管理を行いつつスクリーニングも行っております。回収懸念先については月次の与信会議にて信用状況を把握する体制としております。

##### ② 市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社財務経理部において管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、非上場株式については発行企業の財務状況を把握したうえで取引企業との関係を勘案しつつ保有状況の見直しをしております。

##### ③ 流動性リスクの管理

当社財務経理部ではグループ月次預金残高報告を受けるとともに、グループCMSにより各社の流動性リスクを随時管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	22,763	22,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,379	22,379	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	203	203	—
(4) 未収還付法人税等	284	284	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	219	219	—
(6) 敷金及び保証金	4,570	4,402	△167
(7) 買掛金	(2,034)	(2,034)	—
(8) 短期借入金	(3,105)	(3,105)	—
(9) 未払金	(3,688)	(3,688)	—
(10) 未払費用	(12,611)	(12,611)	—
(11) 未払法人税等	(941)	(941)	—
(12) 未払消費税等	(1,403)	(1,403)	—
(13) 長期借入金	(8,262)	(8,129)	(△133)
(14) リース債務	(1,845)	(1,860)	(14)
(15) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券、(4) 未収還付法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券  
これらは全て株式であり、その時価は取引所の価格によっております。

(6) 敷金及び保証金  
主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

## 負債

- (7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等、(12) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (13) 長期借入金

変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (14) リース債務

元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

- (15) デリバティブ取引

金利スワップは特例処理を適用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載していません。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額912百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 54,853円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 78円78銭     |

### (その他の注記)

企業結合等関係

#### (取得による企業結合)

1. キャプラン株式会社（以下、キャプラン）

##### (1) 企業結合の概要

###### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

企業名	事業の内容
キャプラン株式会社	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業

② 企業結合を行った主な目的  
 キャプランは、伊藤忠商事株式会社及び日本航空株式会社のグループをはじめ、商社・メーカー・流通など大手企業を中心とした幅広い顧客層に総合人材サービスを提供しております。また貿易事務など商社系インハウスとしての強みに加えて、航空・旅行業務など、様々な専門分野に精通した人材を多数有しています。永年の航空事業との関わりの中で培った知識と経験を活かしたコミュニケーション・マナー研修などの運営及びキャリア開発支援も行っております。キャプランの株式を取得することによって顧客層の拡大を図り、テクニカル分野の人材派遣を強化するのみならず、ITを活用した人材ソリューションにも取り組み、教育研修においてもシナジー効果を高めて研修メニューの多様化や品質の向上を図るなど、更なる成長を目指してまいります。

③ 企業結合日 平成24年3月28日

④ 企業結合の法的形式 株式の取得

⑤ 結合後企業の名称 名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,445百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	127百万円
取得原価		3,572百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 2,502百万円

② 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,264百万円
固定資産	1,245百万円
資産合計	3,510百万円
流動負債	1,703百万円
固定負債	735百万円
負債合計	2,439百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- ① のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳
- |                |        |
|----------------|--------|
| 無形固定資産に配分された金額 | 864百万円 |
| 主要な種類別の内訳      |        |
| 顧客関係資産         | 799百万円 |
| その他            | 65百万円  |

- ② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間  
顧客関係資産は10年であり、その他は3年であるため、全体では10年となっております。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	14,143百万円
営業利益	△140百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と当社の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものとして、影響の概算額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## 2. ビーウィズ株式会社（以下、ビーウィズ）

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容

企業名	事業の内容
ビーウィズ株式会社	コンタクトセンター事業及びビジネスプロセスのアウトソーシングサービス

- ② 企業結合を行った主な目的

日本国内においては、東日本大震災以降、企業における事業継続リスクを分散する必要性が高まっていることなどを背景に、効率的な業務プロセスの構築・運用を目的としたアウトソーシングサービスへのニーズが、ますます高まっています。

一方、お客様の事業戦略を踏まえ、経営目標・課題を明確化し、業務プロセスの設計・構築、アウトソーシングサービスを全国規模で提供できるBPO事業者は依然不足しているのが現状です。

本合弁事業では、「パソナグループが保有する全国ネットワーク、人材派遣・委託・請負事業のノウハウ」、「三菱商事株式会社の持つ事業マネジメント力」、「ビーウィズが誇る屈指の業務分析力、業務委託事業の知見とプロジェクトマネジメント力」を結合し、お客様にとって最適なアウトソーシングサービスを提供（業務委託化）することで事業基盤の強化・拡大を目指すとともに、お客様の業務効率化に貢献してまいります。

- ③ 企業結合日 平成24年5月1日
- ④ 企業結合の法的形式 株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称 名称の変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率 60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間  
当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,590百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	8百万円
取得原価		1,598百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 898百万円

② 発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,787百万円
固定資産	912百万円
資産合計	2,700百万円
流動負債	1,298百万円
固定負債	142百万円
負債合計	1,440百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法  
影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

# 貸借対照表

(平成24年5月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	11,109	<b>流動負債</b>	14,319
現金及び預金	9,853	短期借入金	2,950
売掛金	483	C M S 預り金	10,507
貯蔵品	18	リース債	196
前払費用	277	未払金	405
未収還付法人税等	159	未払費用	146
短期貸付金	12	未払法人税等	17
未収入金	288	未払消費税等	8
その他	15	賞与引当金	55
		その他	32
<b>固定資産</b>	28,803	<b>固定負債</b>	10,354
<b>有形固定資産</b>	2,315	長期借入金	8,152
建築物	733	リース債	1,148
構築物	6	繰延税金負債	10
機械及び装置	2	長期預り保証金	729
工具、器具及び備品	42	その他	313
土地	25		
リース資産	1,411	<b>負債合計</b>	24,674
建設仮勘定	93		
<b>無形固定資産</b>	5	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	5	<b>株主資本</b>	15,238
<b>投資その他の資産</b>	26,483	資本金	5,000
投資有価証券	325	資本剰余金	12,444
関係会社株式	24,659	資本準備金	5,000
長期貸付金	25	その他資本剰余金	7,444
敷金及び保証金	1,665	<b>利益剰余金</b>	1,287
その他	117	その他利益剰余金	1,287
投資損失引当金	△ 310	圧縮積立金	16
		繰越利益剰余金	1,270
		<b>自己株式</b>	△ 3,493
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
<b>資産合計</b>	39,912	<b>純資産合計</b>	15,238
		<b>負債及び純資産合計</b>	39,912



# 損 益 計 算 書

(平成23年6月1日から  
平成24年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I. 売 上 高		5,414
II. 売 上 原 価		1,665
売 上 総 利 益		3,749
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,637
営 業 利 益		112
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
補 助 金 収 入	7	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	84	
物 品 売 却 益	17	
そ の 他	27	146
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	128	
支 払 手 数 料	22	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	33	
そ の 他	2	187
経 常 利 益		72
VI. 特 別 利 益		
固 定 資 産 受 贈 益	58	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	116	175
VII. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		247
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	
法 人 税 等 調 整 額	△3	8
当 期 純 利 益		239

## 株主資本等変動計算書

(平成23年6月1日から  
平成24年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
					圧 縮 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成23年6月1日残高	5,000	5,000	7,444	12,444	19	1,402	1,422	△3,493	15,373
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 374	△ 374	—	△ 374
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 4	4	—	—	—
実効税率の変更に伴う 圧縮積立金の増加	—	—	—	—	0	△ 0	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	239	239	—	239
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 3	△ 131	△ 135	—	△ 135
平成24年5月31日残高	5,000	5,000	7,444	12,444	16	1,270	1,287	△3,493	15,238

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成23年6月1日残高	114	114	15,488
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 374
圧縮積立金の取崩	—	—	—
実効税率の変更に伴う 圧縮積立金の増加	—	—	—
当期純利益	—	—	239
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	△ 114	△ 114	△ 114
事業年度中の変動額合計	△ 114	△ 114	△ 249
平成24年5月31日残高	0	0	15,238

## 【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

・建物 (附属設備を除く) 定額法

・その他の有形固定資産 定率法

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法

#### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。

なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用（2百万円）として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(5) 投資損失引当金

市場性のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等」の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	845百万円
2. 保証債務	
外部からの借入に対する債務保証	
株式会社パソナC I O	163百万円
外部からの定期建物賃貸借契約に関する債務保証	
株式会社パソナフォスター	7百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	
関係会社に対する短期金銭債権	495百万円
関係会社に対する短期金銭債務	11,141百万円
関係会社に対する長期金銭債権	28百万円
関係会社に対する長期金銭債務	726百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

売上高	3,706百万円
売上原価	292百万円
販売費及び一般管理費	501百万円
営業取引以外の取引高	41百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	7百万円
賞与引当金	21百万円
未払事業所税	8百万円
未払事業税	2百万円
未払費用	3百万円
関係会社株式売却益	81百万円
関係会社株式評価損	1,101百万円
投資損失引当金	102百万円
繰越欠損金	392百万円
その他	15百万円
繰延税金資産小計	1,735百万円
評価性引当額	△1,735百万円
繰延税金資産合計	一百万円

繰延税金負債

長期前払費用（前払年金費用）	△0百万円
固定資産圧縮積立金	△9百万円
その他有価証券評価差額金	△0百万円
繰延税金負債合計	△10百万円

繰延税金負債の純額

△10百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.01%、平成27年6月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	関連当事者との関係	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 パソナ	東京都 千代田区	3,000	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業、 再就職支援	経営管理 資金の 借入及び 預り 役員の 兼任 (5名)	所有 100.0	資金の借入	861	短期 借入金	398
							利息の支払	12		
							資金の預り (注)3	4,320	CMS 預り金	7,051
							利息の受取	0		
							利息の支払	9	長期 預り 保証金	663
							敷金の預り	663		
経営企画 収入等	2,535	売掛金	181							
子会社	株式会社 パソナテック	東京都 千代田区	480	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	経営管理 資金の 預り 役員の 兼任 (2名)	所有 100.0	資金の預り (注)3	689	CMS 預り金	703
							利息の支払	1		
子会社	株式会社 パソナ ソーシング	東京都 千代田区	30	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	経営管理 資金の 預り 役員の 兼任 (2名)	所有 96.77	資金の預り (注)3	351	CMS 預り金	659
							利息の受取	0		
							利息の支払	0		
子会社	キャブラン 株式会社	東京都 港区	350	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	経営管理 資金の 預り 役員の 兼任 (3名)	所有 100.0	資金の預り (注)3	373	CMS 預り金	661
							利息の支払	0		

- (注) 1. 取引金額は消費税抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。
3. 資金の預りは、当社が当社グループ各社との間で契約締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	40,690円00銭
2. 1株当たり当期純利益	639円29銭



独立監査人の監査報告書

平成24年7月12日

株式会社 パソナグループ  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 野 洋 ⑨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 井 新太郎 ⑨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 原 健 ⑨

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社パソナグループの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成24年 7月12日

株式会社 パソナグループ  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 野 洋 ⑨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 井 新太郎 ⑨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 原 健 ⑨

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社パソナグループの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。また、財務報告に係る内部統制についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年7月18日

株式会社 パナソニックグループ 監査役会

常勤監査役	肥 後 一 雄	Ⓔ
社外監査役	後 藤 健	Ⓔ
社外監査役	船 橋 晴 雄	Ⓔ
社外監査役	松 浦 晃一郎	Ⓔ

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役13名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役12名の全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の充実・強化を図るため1名増員し、取締役13名の選任をお願いするものであります。なお、3名は社外取締役候補者であります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	なんぶ やすき 南部 靖之 (昭和27年1月5日生)	昭和51年2月 株式会社マンパワーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）設立 同社専務取締役 平成3年4月 株式会社テンポラリーセンター（旧株式会社マンパワーセンター）代表 取締役 平成4年3月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナ サンライズ）代表取締役 平成11年4月 株式会社パソナ（旧株式会社テンポ ラリーセンター、現株式会社南部エ ンタープライズ）代表取締役社長 平成12年6月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナ サンライズ）代表取締役グループ代表 平成16年8月 同社代表取締役グループ代表兼社長 営業総本部長 平成19年12月 同社代表取締役 当社代表取締役グループ代表兼社長 (現任) 平成23年8月 株式会社パソナ代表取締役会長（現 任） 平成24年6月 日本コロムビア株式会社社外取締役 (現任)	147,632株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	たけ なか へい ぞう 竹 中 平 蔵 (昭和26年3月3日生)	<p>平成7年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授  平成13年4月 経済財政政策担当大臣、IT担当大臣  平成14年9月 経済財政政策担当大臣、金融担当大臣  平成16年7月 参議院議員  平成16年9月 経済財政政策担当大臣、郵政民営化担当大臣  平成17年10月 総務大臣、郵政民営化担当大臣  平成18年11月 慶応義塾大学教授グローバルセキュリティ研究所所長（現任）  平成18年12月 社団法人日本経済研究センター特別顧問  アカデミーヒルズ理事長（現任）  平成19年2月 株式会社パソナ特別顧問、同社アドバイザーボードメンバー  平成21年8月 当社取締役会長（現任）  平成22年4月 公益社団法人日本経済研究センター研究顧問（現任）</p>	21株
3	ふか さわ じゅん こ 深 澤 旬 子 (昭和28年5月28日生)	<p>昭和49年4月 三井東圧化学株式会社（現三井化学株式会社）入社  昭和53年7月 株式会社電通入社  昭和56年9月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社  平成2年1月 同社取締役広報室長  平成12年6月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナサンライズ）専務執行役員人事企画本部長  平成15年4月 株式会社パソナハートフル代表取締役社長（現任）  平成19年12月 当社取締役専務執行役員人事部・広報室・企画制作室担当兼社会貢献室長（現任）</p>	1,727株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	やま もと きぬ こ 山 本 絹 子 (昭和30年11月5日生)	昭和54年2月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社 平成2年1月 同社取締役大阪営業本部担当 平成12年6月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナサンライズ）常務執行役員雇用開発室担当雇用開発室長 平成17年6月 株式会社関西雇用創出機構（現株式会社日本雇用創出機構）代表取締役社長 平成19年12月 当社取締役専務執行役員事業開発部担当（現任）	1,085株
5	わか もと ひろ たか 若 本 博 隆 (昭和35年11月2日生)	昭和59年4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行）入行 平成元年6月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社 平成18年9月 株式会社パソナ（旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ）取締役常務執行役員経営企画室長兼法務室・関連会社室・国際業務室担当 平成19年12月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼CMO室・国際業務室担当 平成22年6月 株式会社ベネフィット・ワン社外取締役（現任） 平成24年7月 当社取締役専務執行役員経営企画部担当（現任）	310株
6	なか せ ゆう こ 仲 瀬 裕 子 本名：坂田裕子 (昭和44年10月31日生)	平成4年4月 株式会社テンポラリーセンター（旧株式会社パソナ）入社 平成14年8月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナサンライズ）広報企画部長 平成17年9月 株式会社パソナ執行役員IR室長 平成19年12月 当社執行役員IR室長 平成21年9月 当社常務執行役員IR室長 平成22年6月 株式会社ベネフィット・ワン社外取締役（現任） 平成22年8月 当社取締役常務執行役員財務経理部・IR室担当（現任） 株式会社パソナ取締役常務執行役員財務経理本部長 平成23年8月 同社取締役常務執行役員経理部・財務部担当（現任）	166株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 する 当社の株式数
7	さ とう つかさ 佐 藤 司 (昭和45年 5月15日生)	平成12年 2月 Pasona International, Inc. (現Pasona NA, Inc.) 入社 平成16年 4月 Pasona NA, Inc. 代表取締役社長 平成19年12月 当社常務執行役員国際業務室長 平成21年 6月 株式会社パソナ取締役副社長 平成22年 3月 株式会社パソナ (旧株式会社パソナ キャリア) 取締役副社長 C O O パソ ナカンパニーカンパニープレジデ ント 平成23年 8月 当社取締役国際業務室担当 (現任) 株式会社パソナ代表取締役社長 (現 任)	104株
8	もり もと こう いち 森 本 宏 一 (昭和40年 7月 3日生)	平成元年 4月 株式会社テンポラリーセンター (旧 株式会社パソナ) 入社 平成10年 3月 株式会社パソナテック取締役 平成11年10月 同社代表取締役社長 平成21年 8月 当社取締役 平成22年 8月 当社取締役情報システム企画部担当 (現任) 平成24年 3月 キャプラン株式会社代表取締役 平成24年 4月 同社代表取締役社長 (現任) 株式会社パソナテック代表取締役会 長 (現任) 平成24年 6月 株式会社パソナ C I O 代表取締役社 長 (現任)	400株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
9	すず き まさ こ 鈴木 雅子 (昭和29年2月4日生)	昭和47年4月 日本郵船株式会社入社 昭和58年7月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社 平成11年4月 株式会社パソナ（旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ）執行役員中部日本営業本部長兼中部日本スタッフイング部長 平成14年6月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナサンライズ）常務執行役員スタッフイング統括部・CS部・業務部担当スタッフイング統括部長 平成18年7月 同社取締役専務執行役員営業本部長 平成19年12月 当社取締役専務執行役員総務部・コンプライアンス室・法務室・内部統制室担当 平成22年6月 株式会社ベネフィット・ワン取締役副社長 平成22年8月 当社取締役（現任） 平成22年10月 株式会社ベネフィット・ワン取締役副社長人事部・総務部・法務コンプライアンス統轄室・システム開発部担当（現任）	535株
10	わた なべ たかし 渡 辺 尚 (昭和39年12月11日生)	平成元年4月 株式会社テンポラリーセンター（旧株式会社パソナ）入社 平成12年2月 株式会社パソナキャリアアセット（現株式会社パソナ）代表取締役社長 平成22年3月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナキャリア）取締役副社長COOパソナキャリアカンパニーカンパニーブレジデント（現任） 平成22年8月 当社取締役（現任）	522株



候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
11	ひら さわ はじめ 平 澤 創 (昭和42年3月26日生)	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 株式会社フェイス設立 代表取締役 (現任) 平成15年3月 株式会社八創代表取締役 (現任) 平成16年8月 株式会社パソナ (旧株式会社パソナ サンライズ) 社外取締役 平成19年12月 当社取締役 (現任) 平成22年4月 コロムビアミュージックエンタテイ ンメント株式会社 (現日本コロムビ ア株式会社) 取締役 取締役会会長 平成22年6月 同社取締役会長 (現任) 株式会社ベネフィット・ワン社外取 締役 (現任)	1株
12	え とう ひろ あき 衛 藤 博 啓 (昭和16年1月14日生)	昭和39年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みず ほ銀行、株式会社みずほコーポレ ート銀行) 入行 平成2年6月 同行取締役秘書室長 平成5年5月 同行代表取締役常務取締役 平成8年6月 同行代表取締役専務取締役 平成10年4月 同行代表取締役副頭取 平成11年6月 安田信託銀行株式会社 (現みずほ信 託銀行株式会社) 代表取締役副社長 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社代表取締役 社長 平成16年6月 同社顧問 (現任) 安田不動産株式会社社外監査役 (現 任) 平成17年8月 株式会社パソナ (旧株式会社パソナ サンライズ) 社外取締役 平成19年12月 当社取締役 (現任)	170株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
13	※ ごとう 後藤 健 (昭和16年3月29日生)	昭和38年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和59年5月 同社取締役管理担当 昭和63年3月 同社常務取締役管理部門担当 平成5年4月 同社専務取締役兼カスタマー・ファイナンシングアジア・パシフィックゼネラルマネジャー  平成13年4月 同社副会長 平成18年4月 同社特別顧問 平成18年6月 コムシスホールディングス株式会社 社外監査役 日本コムシス株式会社社外監査役 平成19年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社顧問 平成19年12月 当社監査役(現任) 平成22年6月 株式会社ベネフィット・ワン社外監査役(現任)  平成24年6月 コムシスホールディングス株式会社 社外取締役(現任)	0株

- (注) 1. ※印は新任候補者であります。
2. 平澤創氏、衛藤博啓氏および後藤健氏の3氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。なお、平澤創氏および衛藤博啓氏が当社の社外取締役に就任してからの期間は、約4年9ヶ月であります。
3. 後藤健氏は、現在当社の社外監査役であり、社外監査役に就任してからの期間は、約4年9ヶ月であります。なお、同氏の選任が本株主総会において承認された場合には、同氏は本株主総会終結の時をもって、当社監査役を辞任により退任する予定です。
4. 各社外取締役候補者は、いずれも経営者としての豊富な経験をお持ちであり、その経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の経営の監督に生かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 当社は、平澤創氏および衛藤博啓氏との間で、それぞれ、金480万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、それぞれ、当該契約を継続する予定であります。また、当社は、後藤健氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりますが、同氏の選任が本株主総会において承認された場合には、同氏との間においても平澤創氏および衛藤博啓氏との間の責任限定契約と同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 社外取締役候補者平澤創氏、衛藤博啓氏および後藤健氏につきましては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、3氏が選任された場合引き続き独立役員となる予定です。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

第1号議案において、後藤健氏が当社取締役を選任された場合、本株主総会終結の時をもって、同氏は当社監査役を辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、監査役候補者野村周央氏は、後藤健監査役の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより退任される同監査役の任期の満了する時までとなります。また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

なお、本議案に係る選任は、第1号議案において後藤健氏を取締役に選任する議案が承認され、かつ同氏が当社監査役を辞任により退任することを条件として、その効力を生じるものといたします。

監査役の候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
のむらひろお 野村周央 (昭和41年9月3日生)	平成4年4月 総務庁入庁 平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 堀裕法律事務所（現堀総合法律事務所）入所 平成18年4月 東京大学アカデミック・ハラスメント防止 委員会委員（現任） 平成18年7月 千葉大学法務委員会副委員長（現任） 平成21年6月 株式会社新銀行東京社外監査役（現任） 平成22年1月 堀総合法律事務所パートナー（現任）	0株

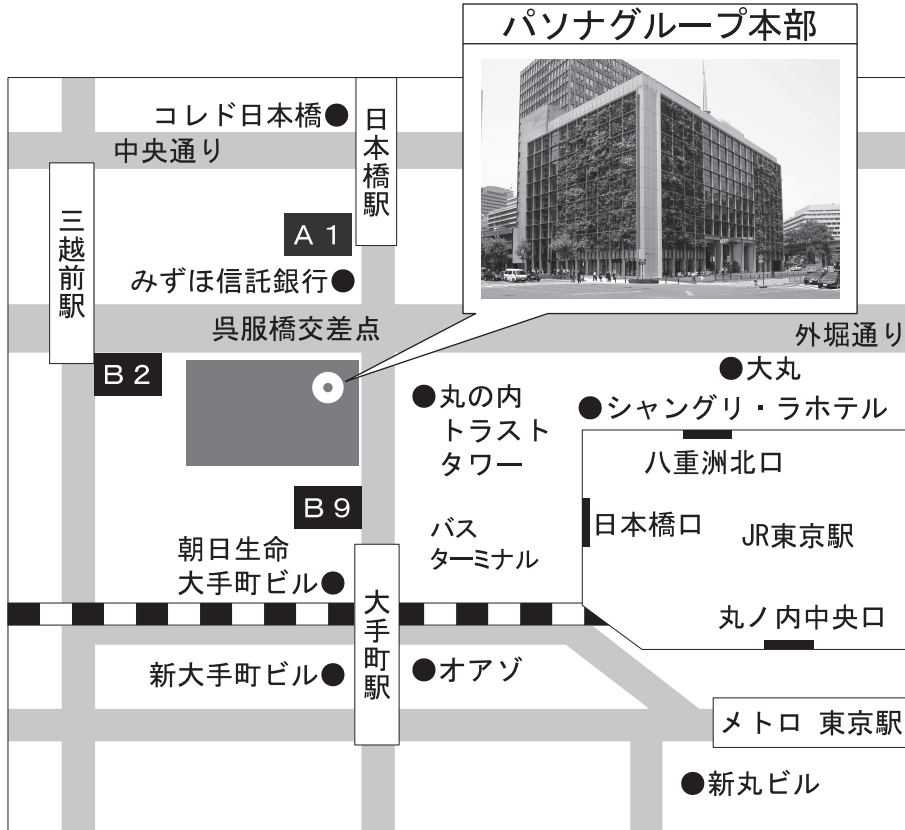
- (注) 1. 野村周央氏は、新任候補者であります。  
 2. 野村周央氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号の社外監査役候補者であります。  
 3. 当社は、候補者の所属する法律事務所との間において、顧問契約および業務委託契約を締結しており、これらの契約に基づき顧問料および業務委託料を支払っております。  
 4. 野村周央氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、行政における経験および弁護士として経験を豊富にお持ちであり、その経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の経営の監督に生かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。  
 5. 当社は、野村周央氏の選任が本株主総会において承認された場合には、同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。  
 6. 社外監査役候補者野村周央氏につきましては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。

以上

## 第5期定時株主総会会場ご案内図

(東京都千代田区大手町二丁目6番4号)

電話：03-6734-0222



JR『東京駅』日本橋口、東京メトロ東西線『大手町駅』B9出口、銀座線『日本橋駅』A1出口、半蔵門線『三越前駅』B2出口

※1階総合受付までお越しください。

※当日は会場周辺道路の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮ください。